

9 評価指標一覧

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
1-1-1	1 市民広報を読んでいる市民の割合	総合政策部	市政の情報が市民とどの程度共有化されているかを計る。	80.1% (平成17年度)	89.2% (平成24年度)	100.0%	平成17総合計画アンケート 市民アンケート
	2 ホームページアクセス件数	総合政策部 議会事務局	市政情報がどの程度市民などへ提供されているかを計る。	713,819件 (平成16年度)	1,341,141件 (平成25年度)	1,500,000件	
1-1-2	1 附属機関における公募委員の割合	市民生活部	市政への市民参加の状況の一面を附属機関の公募委員の占める割合で計る。	16.3% (平成16年度)	19.1% (平成25年度)	20.0%	公募委員総数（当該年度実施分以外も含む実数）／公募実施機関の委員総数（当該年度実施分以外も含む）
	2 行政と一緒に活動したことがある市民活動団体の割合	市民生活部	市民活動団体の活動状況を行政と一緒に活動した団体の割合で計る。	63.5% (平成15年度)	61.8% (平成19年度)	70.0%	市民活動団体へのアンケート調査／平成19実施
1-2-1	1 住民センター、地区センター利用率	市民生活部	地域住民の交流機会の充実度をコミュニティ施設の利用率で計る。	30.9% (平成16年度)	34.8% (平成25年度)	33.3%	午前・午後・夜間の年間利用総数／（年間開館日数×3）
	2 ときわ市民ホール等利用者数	市民生活部	市民の交流機会の充実度を施設の利用者数で計る。	397,972人 (平成16年度)	328,394人 (平成25年度)	420,000人	ときわ市民ホール、勤労者福祉会館、建設労働者福祉センター、勤労者体育センターの利用者数
	3 地域会館を所有する町内会の割合	市民生活部	地域住民の交流の場の充実度合いを地域会館を所有している町内会の割合で計る。	42.0% (平成17年度)	43.6% (平成25年度)	42.4%	地域会館を所有している町内会数／市内町内会総数
	4 交流施設利用者数	福祉保険部	高齢者等の社会参加や世代間交流の機会の充実度を施設の利用者数で計る。	174,116人 (平成16年度)	200,783人 (平成25年度)	241,022人	高齢者等健康福祉センター、近文市民ふれあいセンターにおける利用者数
1-2-2	1 地域活動に参加した市民の割合	市民生活部	アンケートにより地域活動に参加した市民の割合を把握することで、市民が地域の交流にどの程度参加しているかを計る。	61.6% (平成17年度)	45.2% (平成24年度)	70.0%	平成17総合計画アンケート 市民アンケート

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
1-3-1	1	ボランティア団体数	福祉保険部	福祉の担い手となる人材の育成が進んでいるのかを、ボランティア団体数で計る。	63団体 (平成16年度)	92団体 (平成25年度)	100団体	旭川市社会福祉協議会に登録しているボランティア団体数
	2	ボランティア人数	福祉保険部	福祉の担い手となる人材の育成が進んでいるのかを、ボランティア人数で計る。	5,294人 (平成16年度)	3,538人 (平成25年度)	5,749人	旭川市社会福祉協議会に登録しているボランティア団体に所属しているボランティア数
	3	個人ボランティア人数	福祉保険部	福祉の担い手となる人材の育成が進んでいるのかを、個人のボランティア人数で計る。	121人 (平成16年度)	265人 (平成25年度)	305人	旭川市社会福祉協議会に個人ボランティアとして登録している数
	4	ファミリーサポートセンター提供会員数	子育て支援部	子育てを行っている人に対する地域の支援状況を計る。	195人 (平成16年度)	481人 (平成25年度)	600人	ファミリーサポートセンター及び緊急さぼねっこの提供会員（育児の援助を行う会員）と両方会員（援助を受け、また援助を行う会員）の合計
	5	地域活動に参加した市民の割合	市民生活部	アンケートにより地域活動に参加した市民の割合を把握することで、市民が地域の交流にどの程度参加しているかを計る。	61.6% (平成17年度)	45.2% (平成24年度)	70.0%	平成17総合計画アンケート市民アンケート
	6	廃食用油の回収に取組む町内会数	環境部	地域におけるごみの資源化への取組がどの程度進んでいるかを、廃食用油の回収に取組む町内会数で計る。	0町内会 (平成19年度)	80町内会 (平成25年度)	150町内会	
	7	落ち葉の再資源化に取組む団体数	土木部	地域における環境整備や美化などの取組がどの程度進んでいるかを、落ち葉の再資源化に取組む団体数で計る。	0団体 (平成19年度)	7団体 (平成25年度)	9団体	
	8	公園等の管理にかかわる団体数	土木部	公園等の維持管理が地域住民との協働でどの程度行われているかを、公園等の管理にかかわる団体数で計る。	0団体 (平成19年度)	3団体 (平成25年度)	7団体	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
1-3-2	1	住民防災組織の活動回数	防災安全部	住民防災組織の成熟度を、組織の年間平均活動回数により計る。	3.0回 (平成16年度)	3.3回 (平成25年度)	5.0回	住民防災組織の活動回数／組織数 住民防災組織：婦人・幼年・少年・スーパーエイジの各防火クラブ、町内会主体の防災組織、防災ボランティア組織
	2	災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合	防災安全部	災害時の防災体制についての市民の評価により、市民の防災意識及び防災対策の効果を計る。	9.7% (平成15年度)	11.0% (平成24年度)	50.0%	市民アンケート
2-1-1	1	体育施設等利用者数	市民生活部	スポーツ施設が市民のスポーツ活動等にどの程度活用されているかを計る。	875,489人 (平成16年度)	900,194人 (平成25年度)	1,000,000人	
	2	施設利用者数（公民館）	社会教育部	公民館が市民の学習活動等にどの程度活用されているかを計る。	637,045人 (平成16年度)	693,444人 (平成25年度)	750,000人	
	3	図書資料貸出者数	社会教育部	市民が図書館を有効に利用している状況を、図書資料の貸出しを受けた利用者数で計る。	495,864人 (平成16年度)	491,521人 (平成25年度)	550,000人	
	4	特別展参加者数（博物館科学館）	社会教育部	市民が科学や歴史に関心を持つ度合いを、博物館科学館の各特別展の入場者数で計る。	86,634人 (平成17年度)	24,997人 (平成25年度)	50,000人	
	5	博物館の利用者数	社会教育部	市民が旭川の歴史などに関心を持つ度合いを博物館の利用者数で計る。	30,493人 (平成16年度)	23,954人 (平成25年度)	36,000人	
	6	彫刻美術館の利用者数	社会教育部	心の豊かさを享受できる文化的な環境に対する市民の関心度を彫刻美術館の利用者数で計る。	13,040人 (平成16年度)	8,011人 (平成23年度)	10,000人	平成24年より休館
	7	井上靖記念館の利用者数	社会教育部	心の豊かさを享受できる文化的な環境に対する市民の関心度を井上靖記念館の利用者数で計る。	10,077人 (平成16年度)	5,088人 (平成25年度)	9,800人	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
2-1-1	8	都市公園における運動施設の利用者数	土木部	市民が生涯を通してのスポーツ活動や生涯学習の場として利用できる施設が充実しているかを計る。	1,088,497人 (平成16年度)	1,022,695人 (平成25年度)	1,160,000人	
	9	文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	社会教育部	市民の多様な文化芸術活動の振興状況を市民意識により計る。	28.2% (平成19年度)	28.1% (平成23年度)	40.0%	文化芸術に関する市民アンケート調査 市民アンケート
2-1-2	1	ボランティア可能な講師登録者数	社会教育部	生涯学習機会の充実と生涯学習成果の社会還元の進捗状況を、ボランティア可能な講師としてシステムに登録した人数で計る。	96人 (平成17年度)	96人 (平成25年度)	150人	旭川市生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわに登録されている講師数
	2	旭川市生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわのアクセス数	社会教育部	生涯学習情報が市民にどの程度活用されているかを計る。	3,389件 (平成17年度)	86,494件 (平成25年度)	7,000件	平成17は9/16～3/31の値
	3	文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	社会教育部	市民の多様な文化芸術活動の振興状況を市民意識により計る。	28.2% (平成19年度)	28.1% (平成23年度)	40.0%	文化芸術に関する市民アンケート調査 市民アンケート

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
2-1-2	4	スポーツ実施率	市民生活部	市民がスポーツを実施している状況を計る。	24.8% (平成15年度)	37.7% (平成22年度)	43.0%	スポーツ活動(運動)に関する成人アンケート調査(独自調査):成人で週1回以上スポーツを行った人の割合
	5	講座等に支援的にかかわった市民の数	社会教育部	生涯学習に係る講座がどの程度市民に浸透しているかを,事業活動等に支援的に係わった市民の数で計る。	119人 (平成16年度)	1,218人 (平成25年度)	420人	
	6	講座から地域で活動を開始した市民の数	社会教育部	地域課題に取り組む市民の動向を,まちづくり等の講座を契機に,地域で活動を開始した市民の数で計る。	46人 (平成16年度)	14人 (平成25年度)	140人	
	7	一人当たり図書資料貸出点数	社会教育部	読書環境が充実しているかを,図書館資料の市民一人当たりの貸出点数で計る	6.4点 (平成16年度)	6.8点 (平成25年度)	7.3点	貸出点数/人口
	8	科学館の事業活動参加者数	社会教育部	科学に対する市民の興味の高まり度合いを,講座や実験実習など科学の普及・啓発を進めるために開催する各種の各事業活動に対する参加者数で計る。	33,433人 (平成17年度)	41,592人 (平成25年度)	42,000人	
	9	一公演当たりの入場率(市民文化会館)	社会教育部	演劇に対する市民の関心度合いを,自主文化事業公演の一公演当たりの入場率で計る。	69.5% (平成16年度)	72.1% (平成25年度)	75.0%	ホールの満席に対する割合
	10	コンサートボランティアの登録者数	社会教育部	市民の音楽芸術への関心の高まりと,音楽を通じて積極的に社会参画しようとする意欲の度合いを,コンサートボランティアの登録者数で計る。	94人 (平成17年度)	73人 (平成25年度)	110人	
	11	彫刻サポート隊の人数	社会教育部	彫刻が市民にどの程度親しまれているかを彫刻サポート隊の人数で計る。	143人 (平成17年度)	115人 (平成25年度)	180人	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
2-2-1	1	ボランティア可能な講師登録者数	社会教育部	生涯学習機会の充実と生涯学習成果の社会還元の進捗状況を、ボランティア可能な講師としてシステムに登録した人数で計る。	96人 (平成17年度)	96人 (平成25年度)	150人	生涯学習情報提供システムに登録されている講師数
	2	地域・学校交流活動人数	社会教育部	地域住民と児童生徒との交流事業の広がりを計る。	1,028人 (平成16年度)	2,435人 (平成25年度)	3,000人	
	3	講座から地域で活動を開始した市民の数	社会教育部	地域課題に取り組む市民の動向を、まちづくり等の講座を契機に、地域で活動を開始した市民の数で計る。	46人 (平成16年度)	14人 (平成25年度)	140人	
3-1-1	1	産婦訪問指導実施率	子育て支援部	安心して出産を迎えられる環境が充実しているかを計る。	44.0% (平成16年度)	90.2% (平成25年度)	100.0%	
	2	不妊相談件数	子育て支援部	不妊に悩む市民に対する適切な対応など、妊娠環境が充実しているかを計る。	98件 (平成16年度)	63件 (平成25年度)	50件	
	3	助産施設利用者数	子育て支援部	経済的な理由により入院出産が困難な妊産婦を対象として、安心して出産できるかを計る。	51人 (平成16年度)	29人 (平成25年度)	60人	
	4	出産育児一時金交付件数	福祉保険部	被保険者が出産育児に係る経済的負担の軽減を適切に受けている状況を計る。	517件 (平成16年度)	350件 (平成25年度)	533件	
	5	妊婦健康診査受診率	子育て支援部	母子の健康管理について、安心して出産を迎えられる環境が充実しているかを計る。	99.4% (平成16年度)	98.7% (平成25年度)	99.4%	
3-1-2	1	保育所待機児童数	子育て支援部	認可保育所における保育ニーズが満たされているかを計る。	207人 (平成17年度)	117人 (平成25年度)	0人	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
3-1-2	2	育児サークル数	子育て支援部	主に幼児を持つ保護者が互いに子育てに関する相談にのるなど、子育ての悩みや情報が共有化され、交流が図られているかを計る。	30団体 (平成17年度)	25団体 (平成25年度)	42団体	
	3	地域子育て支援サービス利用数	子育て支援部	地域における子育て支援サービスが充足し、その利用がなされているかを計る。	31,086人 (平成16年度)	52,219人 (平成25年度)	64,350人	地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、つどいの広場、緊急さぼねっとの利用数の合計値
	4	特別保育利用率	子育て支援部	特別な保育ニーズに対して的確なサービスの提供と利用が図られているかを計る。	58.0% (平成16年度)	63.8% (平成25年度)	63.0%	特別保育利用率の対象事業は、一時預かり、延長保育、休日保育、特別支援保育、病後児保育。利用率は、入所児童/定員数
	5	児童館・児童センター利用者数	子育て支援部	児童にとって安全で快適な遊び場であり、また、保護者同士の交流を図る場がどの程度利用されているかを計る。	106,700人 (平成16年度)	115,439人 (平成25年度)	150,000人	各施設の利用者数合計
	6	子育て短期支援利用者数	子育て支援部	保護者が疾病、仕事のほか、早期療育事業等に参加することで児童を一時的に養育できなくなった場合におけるサービス利用度を計る。	204人 (平成17年度)	729人 (平成25年度)	2,520人	子育て短期支援事業、緊急さぼねっと、第二庁舎託児の利用人数の合計値
	7	留守家庭児童会待機児童数	子育て支援部	就労等で放課後に保護者がいない家庭の児童が安心して保育を受けることができる状況を、定員が超過し待機している児童数で計る。	103人 (平成17年度)	96人 (平成25年度)	0人	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
3-1-2	8	乳幼児健康診査受診率	子育て支援部	乳幼児の発達・発育の確認や、疾病、異常等の予防・早期発見など、育児環境が充実しているかを計る。	92.7% (平成16年度)	95.0% (平成25年度)	95.0%	
	9	幼稚園就園率	子育て支援部	生涯にわたる人間形成の基礎を培う上で極めて重要である幼児期における教育を受けている状況を計る。	27.4% (平成17年度)	39.6% (平成25年度)	40.0%	
	10	病院など医療体制を評価している市民の割合	保健所	医療を受けやすい環境など、地域医療体制の充実が図られているかを、市民意識により計る。	79.4% (平成15年度)	89.6% (平成25年度)	80.0%	市民アンケート 「よい」「まあよい」「ふつう」の合計
	11	発達支援を必要とする通園児への支援の割合	子育て支援部	保育所や幼稚園において、発達が気になる子どもが支援を受けられているかを計る。	55.4% (平成18年度)	44.8% (平成25年度)	80.0%	
3-2-1	1	幼稚園就園率	子育て支援部	生涯にわたる人間形成の基礎を培う上で極めて重要である幼児期における教育を受けている状況を計る。	38.5% (平成17年度)	39.6% (平成25年度)	40.0%	
	2	学校が楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	76.6% (平成16年度)	85.3% (平成25年度)	80.0%	児童生徒へのアンケート調査
	3	学校関係者評価の実施校の割合	学校教育部	学校において創意工夫を生かした活力ある教育活動が展開されているかを計る。	72.0% (平成16年度)	100.0% (平成25年度)	100.0%	
	4	高校進学率	子育て支援部	義務教育終了後の教育機会の確保がなされている状況を計る。	98.8% (平成16年度)	99.1% (平成25年度)	98.8%	学校基本調査
	5	不登校児童生徒数	学校教育部	全ての児童生徒が本市の教育を受けることができているかを計る。	233人 (平成16年度)	200人 (平成25年度)	減少	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
3-2-2	1	学校が楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	76.6% (平成16年度)	85.3% (平成25年度)	80.0%	児童生徒へのアンケート調査
	2	学校現場でITを活用できる教員の割合	学校教育部	情報教育のニーズの高まりや情報化に関する環境整備が進展する中で、学校現場でコンピュータを活用できる教員の割合が高まっているかを計る。	小学校64.8% 中学校71.7% (平成18年度)	小学校72.7% 中学校80.6% (平成24年度)	全国平均値	
	3	児童生徒の精密検査受診率	学校教育部	児童生徒の健康保持増進が図られているかを、定期健康診断において、精密検査が必要とされた児童生徒の受診率で計る。	小学校92.1% 中学校93.5% (平成16年度)	小学校79.6% 中学校68.0% (平成25年度)	小中とも 100.0%	精密検査受診率
	4	学校給食が好きだと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校給食及び学校における食事環境等に対して良い印象を持っているかを児童生徒の意識で計る。	小学校62.9% 中学校41.8% (平成17年度)	小学校68.4% 中学校49.6% (平成23年度)	小学校72.0% 中学校60.0%	児童生徒へのアンケート調査 調査対象は、小学校は5年生、中学校は2年生
3-2-3	1	地域健全育成活動組織数	子育て支援部	青少年健全育成活動において重要である地域での取組がなされているかを地区単位での子ども会活動組織数で計る。	11組織 (平成17年度)	19組織 (平成25年度)	30組織	
	2	学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合	学校教育部	児童生徒の教育や安全確保等において、学校、家庭、地域の連携が図られているかを市民の意識で計る。	31.4% (平成17年度)	31.9% (平成24年度)	41.5%	平成17総合計画アンケート 市民アンケート
	3	「子ども110番の家」設置数	学校教育部	子どもの安全確保の取組が推進されている状況を計る。	2,200件 (平成17年度)	2,400件 (平成25年度)	2,500件	件数は、「子ども110番の家」の「旗」の設置数

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
4-1-1	1	地域における障害者への理解度	福祉保険部	ノーマライゼーションの考え方が、どの程度浸透しているかを市民意識により計る。	19.0% (平成17年度)	20.2% (平成21年度)	26.0%	平成17総合計画アンケート
4-1-2	1	民間シェルター入所者数	子育て支援部	配偶者等からの暴力を受ける可能性がある女性に対し、一時保護が必要となる前に早期対応することにより、入所の必要な人数の減少を図る。	24人 (平成16年度)	8人 (平成25年度)	18人	
	2	病院など医療体制を評価している市民の割合	保健所	医療を受けやすい環境など、地域医療体制の充実が図られているかを、市民意識により計る。	79.4% (平成15年度)	89.6% (平成24年度)	80.0%	市民アンケート 「よい」「まあよい」「ふつう」の合計
	3	各種支給件数	福祉保険部	医療等に係る給付が必要な人が、サービスを受けることができているかを、高額療養貸付及び葬祭費の支給件数で計る。	4,125件 (平成16年度)	608件 (平成25年度)	1,779件	
	4	障害者施設入所者数	福祉保険部	施設から地域への移行という考えのもと、在宅における生活支援体制の充実の度合いを障害者施設の入所者数で計る。	758人 (平成17年度)	678人 (平成25年度)	638人	身障、知的の合計入所申込数
	5	各種相談件数	福祉保険部	市民生活の中で、助けが必要な時に相談する機会が確保されているかを、各種相談窓口がどの程度利用されているかにより計る。	73,413件 (平成16年度)	85,004件 (平成25年度)	80,821件	養護老人ホーム入所判定件数、地域包括支援センターでの相談件数、及び成年後見制度、民生委員、アイヌ関係、生活つなぎ資金、ホームレス関係、障害者関係、児童・母子・女性関係の相談件数

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
4-1-2	6	在宅・施設サービスの利用者数	福祉保険部	市民が健康で自立した日常生活を営むための支援が効果を上げているかについて、介護保険制度の在宅・施設サービスの利用者数により計る。	11,020人 (平成16年度)	16,481人 (平成25年度)	15,438人	
	7	福祉サービス利用者数	福祉保険部	必要としている福祉サービスが提供されているかを、各種福祉サービスの利用者数により計る。	1,834人 (平成16年度)	622人 (平成25年度)	2,360人	母子生活支援施設、母子福祉連合会貸付、災害遺児手当、母子家庭入学祝金、母子家庭自立支援給付、母子福祉資金貸付、振興補助金助成、重症心身障害児(者)通園、心身障害児(者)療育等支援等並びに精神障害者共同住居、精神障害者居宅生活支援事業に係るサービスの利用者数合計
	8	待機療育児童数	子育て支援部	通園センターで、療育を必要としている児童が、すべて療育を受けられているかを計る。	40人 (平成16年度)	0人 (平成25年度)	0人	
	9	通園者数	子育て支援部	通園施設での福祉サービスがどの程度享受されているかを計る。	71人 (平成16年度)	72人 (平成25年度)	75人	旭川市愛育センターのわかかさ学園（医療型児童発達支援センター）とくるみ学園（生活介護事業所）
	10	被保護世帯のうち稼働世帯の割合	福祉保険部	被保護世帯の自立に向けた就労支援対策の効果を計る。	25.1% (平成16年度)	30.8% (平成25年度)	25.0%	稼働している世帯数（除く高齢者世帯）／稼働年齢層世帯数
	11	いのちの電話相談員数	保健所	市民の様々な悩みに対応できるサービスが充実しているかを、いのちの電話相談員数により計る。	137人 (平成16年度)	123人 (平成25年度)	150人	
	12	精神障害者保健福祉手帳所持者数に対するバス料金助成事業利用者数の割合	福祉保険部	精神障害者の社会参加の状況を、精神障害者保健福祉手帳所持者数に対するバス料金助成事業利用者数の割合により計る。	54.0% (平成20年度)	61.0% (平成25年度)	80.0%	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
4-1-3	1	社会参加者数	福祉保険部	障害者の自立と社会参加が促進されているかを、社会参加者数により計る。	5,742人 (平成16年度)	5,608人 (平成25年度)	6,300人	
	2	障害者の雇用率	福祉保険部	障害者の社会参加がどの程度進んでいるかを、障害者雇用率により計る。	1.85% (平成16年度)	2.21% (平成25年度)	2.25%	旭川公共職業安定所管内の数値
	3	社会参加・復帰事業 延べ参加者数	保健所	精神障害者の社会参加の機会が確保されているかを、社会参加・復帰事業延べ参加者により計る。	398人 (平成16年度)	290人 (平成25年度)	404人	
	4	地域活動支援センター等の利用者数及び市有施設における就労訓練者数	福祉保険部	障害者の社会参加の機会が確保されているかを、地域活動支援センター等の利用者数の合計により計る。	667人 (平成20年度)	1,750人 (平成25年度)	1,310人	地域活動支援センターの利用者数、就労移行支援及び就労継続支援事業利用者数、市有施設における就労訓練者数の合計
	5	精神障害者保健福祉手帳所持者数に対するバス料金助成事業利用者数の割合	福祉保険部	精神障害者の社会参加の状況を、精神障害者保健福祉手帳所持者数に対するバス料金助成事業利用者数の割合により計る。	54.0% (平成20年度)	61.0% (平成25年度)	80.0%	
4-2-1	1	生活習慣病を原因とする死亡率（人口10万人対）	保健所	健康づくりの推進及び地域医療体制の充実を、生活習慣病（悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患）を原因とする死亡率により計る。	501人 (平成15年)	635人 (平成24年)	501人 未滿	
	2	難病相談件数	保健所	特定疾患対策が進んでいるかを、難病相談件数により計る。	99人 (平成16年度)	106人 (平成25年度)	99人	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
4-2-2	1	病院など医療体制を評価している市民の割合	保健所	医療を受けやすい環境など、地域医療体制の充実が図られているかを、市民意識により計る。	79.4% (平成15年度)	89.6% (平成24年度)	80.0%	市民アンケート「よい」「まあよい」「ふつう」の合計
	2	医師数	保健所	地域医療体制が充実しているかを、医療従事者数により計る。	1,208人 (平成14年)	1,278人 (平成24年)	1,208人	
	3	看護師数	保健所	地域医療体制が充実しているかを、医療従事者数により計る。	3,102人 (平成14年)	4,560人 (平成24年)	3,102人	
	4	他院から市立病院への患者紹介件数	市立旭川病院	地域医療体制が充実しているかを、一次医療機関から市立病院への紹介件数により計る。	4,848件 (平成17年度)	5,226件 (平成25年度)	4,850件	
4-3-1	1	水質基準の適合	水道局	水道水の供給で、常に安心な水質が保たれているかを計る。	100.0% (平成16年度)	100.0% (平成25年度)	100.0%	水質基準適合回数／全検査回数
	2	配水管全体延長に占める老朽管の割合	水道局	水道水が安定的に供給されているかを、配水管全体延長に占める老朽管の割合で計る。	14.9% (平成19年度)	11.3% (平成25年度)	9.9%	
4-3-2	1	食中毒発生件数	保健所	食の安全が確保されているかを、食中毒発生件数により計る。	1件 (平成16年)	3件 (平成25年)	0件	
	2	クリーン農産物表示制度の認証件数	農政部	クリーン農業の推進が図られているかを生産団体に対する認証件数から計る。	21団体 (平成17年度)	25団体 (平成25年度)	28団体	農政部調査 当該年度中に表示開始した品物(部会)数+前年までの累積
4-3-3	1	食中毒発生件数	保健所	衛生環境が確保されているかを、食中毒発生件数により計る。	1件 (平成16年)	3件 (平成25年)	0件	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
4-3-3	2	感染症（一類～五類）患者発生数	保健所	感染症対策が進んでいるかを、感染症患者の発生数により計る。	97件 (平成16年)	86件 (平成25年)	97件	
	3	廃業した公衆浴場の数	保健所	衛生環境の確保のため、市民の入浴の機会が確保されているかを、廃業した公衆浴場により計る。	0軒 (平成16年度)	2軒 (平成25年度)	0軒	普通浴場に限る
	4	監視指導における不適合率	保健所	衛生環境が確保されているかを、監視指導における指導指摘事項の件数により計る。	11.9% (平成16年度)	10.8% (平成25年度)	11.9%未満	
	5	環境衛生に係る研修会参加人数	保健所	衛生管理に対する理解が深まっているかを、環境衛生に係る研修会への参加人数により計る。	173人 (平成16年度)	113人 (平成25年度)	173人	北海道理容生活衛生同業組合旭川支部研修会及び北海道公衆浴場業生活衛生同業組合旭川支部研修会
	6	犬猫の処分頭数	保健所	動物愛護の精神が広がっているかを、市民が管理しきれない犬猫の処分頭数により計る。	470頭 (平成16年度)	115頭 (平成25年度)	470頭未満	
	7	市営墓地の使用許可待機者数	市民生活部	合葬式施設の設置及び運営により、市営の合葬式施設の需要に的確に対応しているかを、既存の市営墓地の使用許可待機者数により計る。	225人 (平成25年度)	225人 (平成25年度)	225人未満	
4-3-4	1	環境基準達成度	環境部	健康に暮らせる生活環境の状況を、環境基本法等で定められた基準の達成状況により計る。	11/13項目 (平成16年度)	11/14項目 (平成25年度)	14/14項目	測定項目 大気 SO2 NO2 SPM CO OX PM2.5 河川水質 BOD 健康項目 騒音 一般環境 *イカリシソ類 大気 公共用水域水質 公共用水域底質 地下水 土壌 *平成16はOX, SPM 平成25はOX, SPM, PM2.5未達成

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
4-3-4	2	有害鳥獣による人的被害発生件数	環境部	安全な生活環境が確保されているかを、野生鳥獣による人的被害により計る。	0件 (平成16年度)	0件 (平成25年度)	0件	
	3	公共性の高い民間建築物における吹き付けアスベスト等の面積	都市建築部	健康で安全な暮らしに影響を与える吹き付けアスベスト等の対策について、公共性の高い民間建築物の吹き付けアスベスト施工面積と除去面積により進捗を計る。	5,400㎡ (平成17年度)	3,017㎡ (平成24年度)	0㎡	
4-4-1	1	市民相談センター一般相談件数	市民生活部	相談の機会がどの程度充実しているかを計る。	4,780件 (平成16年度)	3,515件 (平成25年度)	4,000件	
	2	消費者苦情件数	市民生活部	消費生活における安心、安全の度合いを計る。	7,370件 (平成16年度)	2,516件 (平成25年度)	2,500件	
	3	交通事故発生件数	防災安全部	道路交通の危険度が減少しているかを、交通事故発生件数により計る。	2,043件 (平成17年)	977件 (平成25年)	1,250件	
4-4-2	1	バス輸送人員	総合政策部	市民の生活に欠かせない公共交通機関である路線バスの重要性に係る認識の度合いを乗客数で計る。	16,386,704人 (平成16年度)	13,531,255人 (平成24年度)	16,386,000人	
	2	信号機や横断歩道などの交通安全対策が充実していると思う市民の割合	土木部	道路環境の改善や交通安全対策により、市民が安心して生活しているかを市民意識により計る。	76.8% (平成15年度)	85.0% (平成24年度)	90.0%	市民アンケート

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
4-4-3	1	「見守る防犯運動」を実施している地区市民委員会の割合	防災安全部	地域の安全を確保するための活動が、市内全域でどの程度実施されているかを「見守る防犯活動」を実施している地区市民委員会の割合で計る。	31.0% (平成16年度)	53.0% (平成25年度)	70.0%	実施地区市民委員会数／地区市民委員会総数
	2	「子ども110番の家」設置数	学校教育部	子どもの安全確保の取組が推進されている状況を計る。	2,200件 (平成17年度)	2,400件 (平成25年度)	2,400件	件数は、「子ども110番の家」の「旗」の設置数
	3	防犯灯設置に関する満足度	土木部	防犯灯の設置による夜間の交通安全や防犯対策の効果を、市民意識により計る。	70.8% (平成19年度)	85.5% (平成25年度)	90.0%	土木部調査 街路灯に関する満足度調査
4-5-1	1	避難所の認知度	防災安全部	避難所の認知度により、市民の防災意識及び防災対策の効果を計る。	57.4% (平成17年度)	60.0% (平成25年度)	67.4%	平成17総合計画アンケート 市民アンケート
	2	災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合	防災安全部	災害時の防災体制についての市民の評価により、市民の防災意識及び防災対策の効果を計る。	9.7% (平成15年度)	11.0% (平成24年度)	50.0%	市民アンケート
	3	住民防災組織の活動回数	防災安全部	住民防災組織の成熟度を、組織の年間平均活動回数により計る。	3.0回 (平成16年度)	3.3回 (平成25年度)	5.0回	住民防災組織の活動回数／ 組織数 住民防災組織：婦人・幼年・少年・スーパーエイジの各防火クラブ、町内会主体の防災組織、防災ボランティア組織
	4	平均出火率	消防本部	出火率の推移を見ることで、防火対策の効果を計る。	3.2 (平成16年までの 5年平均)	2.5 (平成25年までの 5年平均)	2.8	出火率：人口1万人当たりの 火災件数

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
4-5-1	5	平均焼死者数	消防本部	焼死者数（放火自殺者を除く）の推移を見ることで、防火対策の効果及び消防の災害対応力を計る。	3.60人 (平成16年までの 5年平均)	4.40人 (平成25年まで の5年平均)	2.07人	米国の例：30年間で住宅用火災警報器等の設置率94%に達した時点で焼死者数が半減
4-5-2	1	平均出火率	消防本部	出火率の推移を見ることで、防火対策の効果とを計る。	3.20 (平成16年までの 5年平均)	2.52 (平成25年まで の5年平均)	2.78	出火率：人口1万人当たりの火災件数
	2	平均焼死者数	消防本部	焼死者数（放火自殺者を除く）の推移を見ることで、防火対策の効果及び消防の災害対応力を計る。	3.60人 (平成16年までの 5年平均)	4.40人 (平成25年まで の5年平均)	2.07人	米国の例：30年間で住宅用火災警報器等の設置率94%に達した時点で焼死者数が半減
	3	消防団員の定員充足率	消防本部	条例定数に対する実数の充足率を見ることで、消防団に対する市民の関心度を計る。	97.0% (平成17年度)	91.2% (平成25年度)	97.0%	
4-5-3	1	救急救命士搭乗率	消防本部	救急隊全隊に救急救命士が乗務する率により、救急体制の整備状況を計る。	63.7% (平成17年)	98.2% (平成25年)	100.0%	救急救命士出動件数／出動件数
	2	救急救命講習受講率	消防本部	救命講習受講率の推移により、市民の救急に対する関心度及びバイスタンダー（救急現場に居合わせた人）としての対応力を計る。	9.2% (平成16年度)	15% (平成25年度)	19.7%	10歳以上の人口に対する受講率
5-1-1	1	緑地の割合	土木部	都市内の緑が保全されているかを、公園や一般開放された民間施設の緑や、法制度によって確保される緑地の面積で計る。	9.5% (平成17年度)	9.8% (平成25年度)	13.9%	緑地面積(平成a)／市街化区域面積(平成a)
	2	市有林面積	農政部	国土保全、水源かん養など森林の多面的機能の確保が面積的に保持されているかを計る。	2,751ha (平成17年)	2,475ha (平成25年)	2,685ha	農政部調査
	3	私有林における施業計画面積の割合	農政部	私有林において適正な森林の維持管理がなされているかを計る。	55.0% (平成16年度)	60.0% (平成25年度)	73.5%	私有林面積9,534ha, 現状施業計画面積5,214ha, 割合55%

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
5-1-2	1	自然環境保全活動等 団体数	環境部	自然環境の保全等に対する市民の意識の高まりを、自然環境の保全等に取り組む活動団体数で計る。	26団体 (平成16年度)	31団体 (平成25年度)	28団体	市に活動報告を行っている 団体数
	2	草刈機の貸出件数	環境部	快適な都市環境保全に対する市民の意識の高まりを、空き地の雑草対策としての草刈機の貸出件数で計る。	66件 (平成16年度)	53件 (平成25年度)	80件	
	3	地域清掃活動参加人数	環境部	ポイ捨てのない都市環境の美化に対する市民意識の高まりを、地域清掃活動の参加人数で計る。	29,843人 (平成16年度)	32,304人 (平成25年度)	31,000人	
5-2-1	1	ごみ排出量	環境部	ごみの減量化の状況を排出量で計る。	145,703t (平成16年度)	109,250t (平成25年度)	97,000t	
	2	資源化量	環境部	リサイクルの進捗状況をごみの資源化量で計る。	5,875t (平成16年度)	16,529t (平成25年度)	17,000t	
	3	埋立処分量	環境部	ごみの減量化の状況を埋立処分量で計る。	79,824t (平成16年度)	20,855t (平成25年度)	19,100t	産業廃棄物を除く
	4	再生資源集団回収量	環境部	リサイクルの進捗状況を再生資源の集団回収量で計る。	8,940t (平成16年度)	11,059t (平成25年度)	12,000t	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
5-2-1	5	処分場周辺環境基準の達成	環境部	廃棄物最終処分場において適正に廃棄物が処理され、周辺環境に環境汚染をおこしていない状況について計る。	32/33項目 (平成16年度)	31/32項目 (平成25年度)	32/32項目	調査項目 カドミウム 全シアン 鉛 六価クロム ヒ素 総水銀 メチル水銀 PCB ジクロロタン 四塩化炭素 1,2-ジクロロエタン 1,1-ジクロロエチレン シス-1,2-ジクロロエチレン 1,1,1-トリクロロエタン 1,1,2-トリクロロエタン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン 1,3-ジクロロプロペン チラム シマジン 対ベンゾカルブベン ゼン セレン 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 フッ素 杓素 水素イオン濃度 生物化学的酸素要求量 浮遊物質量 溶存酸素量 大腸菌群数 1,4-ジオキサ
	6	清掃工場周辺地域環境基準の達成	環境部	清掃工場において可燃ごみが適正に焼却処理され、周辺環境に環境汚染をおこしていない状況であるかを計る。	1/1項目 (平成16年度)	1/1項目 (平成25年度)	1/1項目	
5-2-2	1	生活排水処理率	環境部	生活排水による河川等への環境負荷を低減した状態を、汚水処理施設への接続状況で計る。	87.2% (平成16年度)	95.2% (平成25年度)	97.5%	生活排水処理人口（水洗化人口＋農集排人口＋浄化槽人口）／行政区域内人口
	2	水洗化率	水道局	衛生的で快適な生活環境の達成度を、下水道の水洗化率によって計る。	90.0% (平成16年度)	96.5% (平成25年度)	96.6%	水洗便所設置済人口／処理区域内人口

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
5-3-1	1	市内主要エネルギー消費量（電気）	環境部	温暖化の要因である二酸化炭素排出量に大きく関連する電気の消費量により、市民の温暖化防止への取り組み状況を計る。	1,651,607 Mwh (平成16年度)	1,675,811 Mwh (平成25年度)	1,418,661 Mwh	Mwh:メガワットアワー
	2	市内主要エネルギー消費量（ガス）	環境部	温暖化の要因である二酸化炭素排出量に大きく関連するガスの消費量により、市民の温暖化防止への取り組み状況を計る。	31,881千m3 (平成16年度)	50,068千m3 (平成25年度)	30,233千m3	ガスは天然ガス換算値
5-3-2	1	市内主要エネルギー消費量（電気）	環境部	温暖化の要因である二酸化炭素排出量に大きく関連する電気の消費量により、市民の温暖化防止への取り組み状況を計る。	1,651,607 Mwh (平成16年度)	1,675,811 Mwh (平成25年度)	1,418,661 Mwh	Mwh:メガワットアワー
	2	市内主要エネルギー消費量（ガス）	環境部	温暖化の要因である二酸化炭素排出量に大きく関連するガスの消費量により、市民の温暖化防止への取り組み状況を計る。	31,881千m3 (平成16年度)	50,068千m3 (平成25年度)	30,233千m3	ガスは天然ガス換算値

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
6-1-1	1 認定農業者数	農政部	地域農業を担う人材の確保や育成が 出来ているかを農業経営改善計 画が認定された農業経営体の数で 計る。	421経営体 (平成16年度)	566経営体 (平成25年度)	600経営体	農政部調査
	2 求職者就職率	経済観光部	求職者が職に就くことができた割 合を計る。	24.4% (平成16年度)	31.6% (平成25年度)	32.0%	旭川公共職業安定所管内の 数値
	3 製造業従業者数	経済観光部	地域産業を担う人材の確保状況を 基幹産業である製造業従業者数で 計る。	11,400人 (平成15年度)	8,681人 (平成24年度)	11,100人	
	4 事業所数	経済観光部	地場産業を担う人材・雇用機会等 の確保状況を市内事業所数で計 る。	15,555 事業所 (平成16年度)	15,239 事業所 (平成23年度)	15,500 事業所	
6-1-2	1 担い手農家への農地 の集積面積	農政部	効率的な農地の活用が図られてい るかを、担い手農家（地域農業を 担う意欲と能力のある認定農業者 や農業生産法人）への農地の集積 面積から計る。	7,445ha (平成16年度)	10,523ha (平成25年度)	11,700ha	農政部調査
	2 農産物販売額	農政部	地域農産物が競争力を持ち販路が 拡大されているかを農産物販売額 から計る。	98.8億円 (平成16年度)	104.9億円 (平成25年度)	100.0億円	農協調査
	3 土地改良事業等指定 区域の耕作放棄地面積	農政部	地域の農業生産力が維持されてい るかを、土地改良事業等の指定区 域における耕作放棄地面積で計 る。	0ha (平成16年度)	29ha (平成25年度)	0ha	農政部調査
	4 鳥獣農業被害額	農政部	効率的な営農に大きな被害を及ぼ す鳥獣による農業被害が最小限に 食い止められているかを計る。	736万円 (平成16年度まで の10年平均)	1,016万円 (平成24年度)	531万円	農協調査等
	5 乳牛・肉用牛飼養頭 数	農政部	効率的な営農体制のため、牛畜産 農家の規模拡大が出来ているかを 飼養頭数から計る。	3,023頭 (平成16年度)	3,159頭 (平成25年度)	3,570頭	農業統計

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
6-1-3	1	製造品出荷額等	経済観光部	市内製造業の業績が伸びているかを計る。	19,104,204 万円 (平成15年)	16,791,186 万円 (平成24年)	19,100,000 万円	工業統計調査
	2	粗付加価値額	経済観光部	市内製造業の生産性が向上しているかを計る。	8,805,302 万円 (平成15年)	5,985,314 万円 (平成24年)	8,800,000 万円	工業統計調査
6-1-4	1	クリーン農産物表示 販売率	農政部	クリーン農業の推進が図られている状況を、クリーン農産物表示制度を活用している農産物の販売額の割合で計る。	46.4% (平成16年度)	76.9% (平成24年度)	90.0%	農協調査等 (施設販売における品目別 表示販売額/施設販売額)
	2	農産物販売額	農政部	地域農産物が競争力を持ち販路が拡大されているかを農産物販売額から計る。	98.8億円 (平成16年度)	104.9億円 (平成25年度)	100.0億円	農協調査
6-1-5	1	年間商品販売額	経済観光部	販売及び流通がどの程度拡大しているかを計る。	1,389,767 百万円 (平成14年)	1,260,629 百万円 (平成19年)	1,260,629 百万円	商業統計調査
	2	農産物販売額	農政部	地域農産物が競争力を持ち販路が拡大されているかを農産物販売額から計る。	98.8億円 (平成16年度)	114.0億円 (平成24年度)	100.0億円	農協調査
	3	製造品出荷額等	経済観光部	市内製造業の業績が伸びているかを計る。	19,104,204万円 (平成15年)	16,791,186万円 (平成24年)	19,100,000 万円	工業統計調査
6-2-1	1	観光入込客数	経済観光部	観光振興が図られている状況を、本市に来訪する観光客の入込数で計る。	4,255,600人 (平成16年度)	5,333,200人 (平成25年度)	6,000,000人	北海道観光入込客数調査
	2	観光客宿泊延数	経済観光部	観光振興が図られている状況を、本市に来訪する観光客の宿泊延数で計る。	576,900泊 (平成16年度)	686,500泊 (平成25年度)	650,000泊	北海道観光入込客数調査
	3	外国人観光客宿泊延数	経済観光部	観光振興が図られている状況を、本市に来訪する外国人観光客の宿泊延数で計る。	15,749泊 (平成16年度)	48,667泊 (平成25年度)	60,000泊	北海道観光入込客数調査

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
6-2-1	4	国際便数	総合政策部	海外からの観光需要への対応が積極的に行われているかを、旭川空港における国際便数で計る。	378便 (平成16年度)	205便 (平成23年度)	350便	総合政策部調査
	5	コンベンション参加人数	経済観光部	コンベンションの誘致状況を、参加者数で計る。	248,326人 (平成16年度)	204,967人 (平成25年度)	210,000人	経済観光部調査 全道大会規模以上への参加人数
6-2-2	1	アグリビジネス起業数	農政部	都市と農村の交流の進展による農業者の所得機会の拡大を、アグリビジネスとして起業化した数から計る。	40件 (平成16年度)	87件 (平成25年度)	93件	農政部調査
	2	都市農村交流人口	農政部	都市と農村の交流が進んでいるかを計る。	297千人 (平成16年度)	433千人 (平成24年度)	415千人	農政部調査
6-2-3	1	粗付加価値額	経済観光部	市内製造業の生産性が向上しているかを計る。	8,805,302 万円 (平成15年)	5,985,314 万円 (平成24年)	8,800,000 万円	工業統計調査
	2	農産物販売額	農政部	地域農産物が競争力を持ち販路が拡大されているかを農産物販売額から計る。	98.8億円 (平成16年度)	104.9億円 (平成25年度)	100.0億円	農協調査
6-2-4	1	新規開業件数	経済観光部	新たな事業展開がどの程度活発に行われているかを計る。	364件 (平成16年度)	399件 (平成25年度)	365件	旭川市公共職業安定所管内 (富良野出張所管轄を除く)の数値
6-2-5	1	製造業における共同研究件数	経済観光部	研究機関との連携により、どの程度技術開発や製品開発が行われているかを計る。	10件 (平成16年度)	1件 (平成25年度)	16件	市内大学・公設試験場対象の数値
	2	農業生産における共同研究件数	農政部	地域の研究機関との連携により、新技術・新品種の開発等が行われている状況を農業者等と農業センターの共同研究件数で計る。	0件 (平成16年度)	6件 (平成25年度)	6件	農政部調査(累積件数)

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
7-1-1	1	神居・江丹別地域が快適であると感じている市民の割合	総合政策部	江丹別地域の住民の快適性が上昇しているかを計る。	25.4% (平成15年度)	39.7% (平成24年度)	35.0%	市民アンケート 神居・江丹別地域居住者の「よい」「まあよい」の合計
	2	住居表示実施率	市民生活部	生活の利便性が向上した状態を、住居表示の実施率で計る。	67.4% (平成17年度)	69.9% (平成25年度)	71.0%	市民生活部調査：実施面積／計画面積
	3	自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	都市建築部	市民が快適に生活できているかを、住まいに対する市民意識により計る。	11.3% (平成15年度)	9.9% (平成24年度)	10.0%未満	市民アンケート
	4	生活道路や側溝の整備状況が悪いと感じている市民の割合	土木部	生活基盤としての道路や側溝が整備され市民が快適に生活できているかを計る。	22.4% (平成15年度)	24.4% (平成24年度)	12.0%	市民アンケート
	5	除排雪体制が良いと感じている市民の割合	土木部	市民が冬期間においても快適に生活できているかを計る。	19.0% (平成15年度)	14.2% (平成24年度)	20.0%	市民アンケート
	6	河川管理施設における大雨時の危険箇所数	土木部	大雨時に浸水被害をもたらす原因となる、河川の狭隘箇所など、危険と想定される箇所数により、河川の整備状況を計る。	15か所 (平成17年度)	10か所 (平成25年度)	9か所	
	7	水洗化率	水道局	衛生的で快適な生活環境の達成度を、下水道の水洗化率によって計る。	90.0% (平成16年度)	96.5% (平成25年度)	96.6%	水洗便所設置済人口／処理区域内人口
	8	住民や近隣周辺に危害を及ぼすおそれがあり、対策が必要な空き屋の数（棟）	都市建築部	市民が安全で安心な生活環境にあるかを、周辺住民に危害を及ぼすおそれのある空き家が解消された数により計る。	28棟 (平成25年度)	28棟 (平成25年度)	18棟	
7-1-2	1	屋外広告物許可申請件数	都市建築部	良好な都市景観形成の考え方が屋外広告物の設置者に浸透しているかを計る。	989件 (平成14～16年度の合計)	1,389件 (平成23～25年度の合計)	1,290件 (平成26～28年度の合計)	
	2	緑地の割合	土木部	都市内の緑が保全されているかを、公園や一般開放された民間施設の緑や、法制度によって確保される緑地の面積で計る。	9.5% (平成17年度)	9.8% (平成25年度)	13.9%	緑地面積 (ha) / 市街化区域面積 (ha)

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成27年度)	備考
7-2-1	1	地区別商店数 (中心市街地該当分)	経済観光部	賑わいある中心市街地になっているかを、中心市街地の商店数により計る。	745事業所 (平成14年)	618事業所 (平成19年)	618事業所	商業統計旭川市独自調査の「大成地区」「中央地区」合計
	2	地区別商品販売額 (中心市街地該当分)	経済観光部	賑わいある中心市街地になっているかを、中心市街地の販売額により計る。	95,977 百万円 (平成14年)	70,123 百万円 (平成19年)	70,123 百万円	商業統計旭川市独自調査の「大成地区」「中央地区」合計
7-2-2	1	都市内幹線道路における渋滞箇所数	土木部	市内幹線道路の円滑な交通の状況を渋滞箇所数で計る。	14か所 (平成17年度)	12か所 (平成25年度)	9か所	
	2	空港乗降客数	総合政策部	総合交通体系の形成が図られているかを、空港の乗降客数により計る。	113万人 (平成16年度)	110万人 (平成25年度)	128万人	旭川市統計書 成果指標24の基礎データ
	3	旭川北・鷹栖インターチェンジの利用台数	総合政策部	総合交通体系の形成が図られているかを、高速道路の利用台数により計る。	7,530台/日 (平成15年度)	7,313台/日 (平成20年度)	7,966台/日	旭川市統計書 成果指標24の基礎データ
	4	バス輸送人員	総合政策部	市民の生活に欠かせない公共交通機関である路線バスの重要性に係る認識の度合いを乗客数で計る。	16,386,704人 (平成16年度)	13,531,255人 (平成24年度)	16,386,000人	
7-2-3	1	北彩都あさひかわ地区の宅地利用率	都市建築部	北彩都あさひかわ地区における土地利用がどの程度進んでいるかを、宅地利用率により計る。	42.0% (平成17年度)	62.1% (平成25年度)	70.5%	建物が建っている敷地面積／宅地供給面積 建物が建っている敷地面積：供用されている（敷地に建物が建っているなど）面積 宅地供給面積：北彩都あさひかわ全区域のうち、公園用地、鉄道用地、駅前広場を除いた面積
	2	北彩都あさひかわ地区内における南北道路の通過交通量	都市建築部	北彩都あさひかわを整備することで、南北市街地の一体化や交通の円滑化がどの程度進んだかを、交通量により計る。	17,400台/日 (平成17年度)	34,200台/日 (平成23年度)	44,000台/日	交通量観測地点住所：宮前通東4155-311（新神楽橋）